

令和 6 年 5 月 19 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18490

研究課題名（和文）教育学的見地からの再検討による学校レベルのSDG4.7評価枠組みの開発と効果測定

研究課題名（英文）Measuring the Effectiveness of a School-Level Evaluation Framework for SDG4.7

研究代表者

北村 友人（Kitamura, Yuto）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：30362221

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標4・ターゲット7(以下、SDG4.7)のモニタリング・評価の枠組みを開発し、学校レベルでのSDG4.7の効果を測定し、いかなる課題があるのか明らかにした。具体的には、SDG4.7が対象とする持続可能な開発のための教育(ESD)、平和、人権、ジェンダーなどの諸課題に関して、学習者がどのように理解できているのか（あるいは、できていないのか）横浜市のESD推進校23校を対象とした質問紙調査の結果にもとづき明らかにした。その結果、身近な課題への理解に対して、地球規模の課題に関する理解に困難を抱えていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日の学校教育では、ESDの推進が重視されている。本研究で開発したSDG4.7に関する評価の枠組みは、学校現場で取り組まれているESDの成果を明らかにし、今後の教育実践への示唆を見出すうえで活用されるものであり、社会的意義が高いと言える。また、ESDによって育まれる資質・能力を明らかにするとともに、どのような側面で難しさを抱えているかを明らかにした本研究は、これまでのESDに関する学術研究に新たな知的貢献を加えることができたと言える、学術的にも異議のある研究であった。

研究成果の概要（英文）： This study developed a monitoring and evaluation framework for Goal 4 and Target 7 (hereafter SDG 4.7) of the Sustainable Development Goals (SDGs) to measure the effectiveness of SDG 4.7 at the school level and to identify any challenges. Specifically, the results of a questionnaire survey of 23 ESD-promoting schools in Yokohama City were used to examine how well (or not) learners understood the various issues covered by SDG 4.7, including the Education for sustainable development (ESD), peace, human rights, and gender. The survey results showed that the learners' understanding of the issues at hand was insufficient. The results revealed that learners have difficulties understanding global issues compared to their knowledge of familiar issues in their daily lives.

研究分野：比較教育学

キーワード：SDG4.7 ESD 資質・能力 地球規模課題 学習評価

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した時期に、国際機関レベルにおいてユネスコを中心に「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 4・ターゲット 7 (以下、SDG4.7) を国レベルで自ら指標を定めて評価する手法の開発に関する取り組みが進められていた。その評価指標として、「地球市民教育 (GCED) や持続可能な開発のための教育 (ESD) が、各国の教育政策、カリキュラム、児童・生徒・学習評価のすべてに主流化されていること」(指標 4.7.1)、「グローバル・シティズンシップと持続可能性に関する課題について十分な理解を示している生徒の割合」(指標 4.7.4)等が設定されてきたが、4.7 で掲げられている教育の具体的な内容や方法、またそれらを通じて学校レベルに期待される具体的な学習成果については、その概念の複雑さゆえ国際的に統一した見解が蓄積されているとは言えず、4.7 のモニタリングと評価は SDG4 のなかでも最も困難な課題の 1 つであった。特に非認知能力についての測定ツールの開発が難航しており、また各国でのデータの入手可能性についても課題が残っていた。

こうした状況を踏まえ、SDG4.7 のなかでも特に ESD に焦点をあてて、学習者の資質・能力の育成にいかなる効果があるのかを評価することの学術的ならびに実践的な重要性を認識し、本研究を構想した。

2. 研究の目的

本研究では、SDG4.7 のモニタリング・評価の枠組みを開発し、学校レベルでの SDG4.7 の効果を測定し、いかなる課題があるのかを検証することを目指した。教育の意味を問い直すこととする目標 SDG4.7 を、教育学的に捉え直し、国や社会の文脈に応じた教育のあり方を検証することによって、SDG4.7 を実質化していくことが、本研究の目的であった。

日本では、およそ 10 年に一度のペースで、学習指導要領 (Course of Study、いわゆるナショナルカリキュラム) が改訂されてきた。この学習指導要領の中で、教科の学習を通して「持続可能な社会」について理解することの重要性が、最初に明確に指摘されたのが 2008 年・2009 年の改訂版であった。そして、2020 年から一年ごとに、初等教育、前期中等教育、後期中等教育と順番に導入されている、最も新しい学習指導要領の中で ESD の推進が明確に記された。とりわけ、新しい学習指導要領ではアクティブ・ラーニングを通して、ESD を実践することの重要性を指摘している。そのような教育を通して、人々が市民として、また職業人として、必要とされる資質・能力を身につけていくことが期待されている。

本研究では、実際に ESD に積極的に取り組んでいる学校を対象とした質問紙調査の結果を踏まえ、ESD を通して育まれる資質・能力を評価するための枠組みを開発した。また、そのような取り組みを行ううえで、学校がどのように管理運営される必要があるのかについての検証を行った。

3. 研究の方法

本研究を開始する一年前の 2020 年 10 月に、本研究チームでは横浜市の ESD 推進校を対象として、児童・生徒と教師の「ESD に対する知識・態度・行動」に関する質問紙調査を実施した。これは、研究代表者が、本研究の基盤となる知見を得ることができた科学研究費補助金・挑戦的研究 (萌芽)[課題番号: 17K18612] の成果を踏まえて実施した調査であった。この調査で

は、「持続可能な開発」の概念を構成する環境・経済・社会の3領域を踏まえて、地球規模課題として広く認識されている諸問題に関して児童・生徒や教師がどのような知識を有しており、それらの問題に対応するためにいかなる態度や行動をとっているのかという実態を把握し、今後の課題を明らかにすることを目的として行った。その際、知識については地球環境や国際社会に対する認知度、態度や行動に関しては日常的な学習場面や生活場面において、どのような態度・行動をとっているかについて尋ねた。

この2020年調査をベースに、ESDによって育まれる資質・能力を評価するための枠組みを開発した。加えて、ESDを推進するうえで欠かせない学校の管理運営のあり方についても検証した。

4. 研究成果

児童・生徒の知識・態度・行動に関する質問への回答を見ると、態度や行動の面では平等性や多様な価値観を重視し、環境保全に積極的に取り組み、多様性に関われた行動を取る傾向が見られた。その一方、知識に関しては格差や不平等に関する知識は身に着けているが、環境・経済・社会の相互関連性や自分自身の行動とそれらの関連性について十分に理解をしているわけではないと感じていることが見て取れた。学校でも、校内での環境保全に関わる取り組みには積極的に取り組んでいるが、地球規模課題についての授業では受動的な態度である可能性が示唆された。

とりわけ、ESD推進校において「ホールスクールアプローチ（機関包括方アプローチ）」によるESDの取り組みが積極的に進められており、そのことが小中の各学校段階に共通して、児童・生徒の知識・態度・行動の全てに対してポジティブな影響を及ぼしていることが、今回の調査結果から明らかになった。また小学校ではESD/SDGs関連の取り組みも児童の知識や態度にプラスの影響を与えている。このように、ESD推進校における学びの体験が一定の成果を上げており、持続可能な社会の実現に貢献するような方向に向かっていると考えられた。

一方、汎用的能力の育成や世界的課題についての知識の伝達といった教師の教育実践が必ずしも児童生徒の知識・態度・行動に結びついていないとは言えない可能性も示唆された。その原因として、地球規模課題として挙げられる諸問題が、この年代の子どもたちにとっては馴染みが薄く難度の高いものであることに、まずは留意する必要がある。とりわけ「知識」に関しては、児童・生徒に地球規模課題についてどのくらい知っているかを問いた「意識」の結果であって、実際の「知識」の多寡を検証しているわけではないことにも注意を払う必要がある。すなわち、子どもたちの学びが深まるなかで、世の中には難しい問題がたくさんあることを理解し、自分はまだ知らないことが多いということを謙虚に受け容れる意識が働いている、といった可能性についても、今後さらに検証していくことが欠かせない。

これらの諸点を整理し、ESDを通して育まれる資質・能力を評価する枠組みとして提示すると共に、そうした教育実践を支援していくための学校の管理運営のあり方についても「ホールスクールアプローチ」のより積極的な導入の必要性を指摘した。

日本におけるESDは、必ずしも最近になって新たに実践されるようになってきたわけではない。たとえば、自由研究や調べもの学習といった形で、あるいは総合的な学習の時間や生活科といった教科を通して、日本の教育現場ではここで示したような考え方にきわめて近い形で教育実践の積み重ねが行われてきた。そのため、領域横断的な学びのあり方や、それを通して育みたい資質・能力の中身は、日本の教師たちにとってそれほど目新しいものではないと考える。

しかしながら、「持続可能性」という概念を基軸に、今日の世界の（そして地球の）持続可能

性を齎かしている諸問題に対して、教科横断的な学びを実践することは、多くの教師たちにとってやはり新しい取り組みになるともいえる。ただし、そもそも各教科の教科内容が必ずしも十分に系統性をもってデザインされているわけではないなかで、無理やり「教科横断ありきのカリキュラム編成」をしてはならないことにも留意する必要がある。

いずれにしても、ESD に関する理解を現場の教師たちが深めることのできる研修や、ESD を実践するための教材開発や教授法の検討などを行っていくことが、今後ますます欠かせない。とはいえ、近年の日本では、教師の労働時間が OECD 諸国の中で最も長いことが問題視されており、ESD に関する研修を大幅に増やすということは、教師への負担が増大するという観点からも、安易に提案すべきではない。そのため、本研究で提示した評価枠組みなどを参照しながら、たとえばある程度生徒たちが地球規模課題について自学自習できるような副教材（ワークブックなど）を開発していくことが必要である。

なお、ESD と並び、今日の新しい教育のアプローチとして「グローバル市民性教育（Global Citizenship Education: GCED）」という取り組みもある。どちらも、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の目標 4・ターゲット 7 の中で、重要な教育の取り組みとして掲げられている。ESD も、GCED も、汎用的コンピテンシーを育むための教育という特徴を共有している。そのため、今後の研究課題として SDG4.7 をより幅広い視点から捉え、ESD のみに限定するのではなく、GCED との比較なども行いながら、さらなる研究に取り組んでいくことが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 劉靖、北村友人	4. 巻 No.13
2. 論文標題 中国の国境地域における「国門学校」の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 境界研究	6. 最初と最後の頁 107-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村友人	4. 巻 2月号
2. 論文標題 幼児期における「持続可能な開発のための教育（ESD）」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 幼児教育じほう	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 芦田明美・北村友人・Chhinh Sitha
2. 発表標題 カンボジアにおける教授学習過程の解明：教員と学習者の授業内活動に関する考察
3. 学会等名 第58回 日本比較教育学会 ラウンドテーブルI-5
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北村友人
2. 発表標題 SDGsとは何か
3. 学会等名 SDGs未来都市OKINAWAシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuto Kitamura
2. 発表標題 Japanese Education under the Influence of COVID-19
3. 学会等名 The Ambassadorial Lecture 2021-2022 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuto Kitamura
2. 発表標題 Futures Literacy: Connecting Communities, Transforming Governance
3. 学会等名 Chula Futures Literacy Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Yuto Kitamura, Akemi Ashida, Takayo Ogisu	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 17
3. 書名 Equity, Quality, Post-Neoliberalism, and the Knowledge Society of the Future. In: Lee W.O., Brown P., Goodwin A.L., Green A. (eds) International Handbook on Education Development in Asia-Pacific.	

1. 著者名 Nobuko Kayashima, Kazuo Kuroda and Yuto Kitamura (eds.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 365
3. 書名 Japan's International Cooperation in Education: History and Prospects	

1. 著者名 Kanao Kusanagi	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer Nature	5. 総ページ数 178
3. 書名 Lesson Study as Pedagogic Transfer: A Sociological Analysis	

1. 著者名 北村友人、劉靖、芦田明美	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 16
3. 書名 教育とSDGs - 教育のあり方を問い直す	

1. 著者名 Will Brehm and Yuto Kitamura	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Teachers College Press	5. 総ページ数 216
3. 書名 Memory in the Mekong: Regional Identity, Schools, and Politics in Southeast Asia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	草なぎ 佳奈子 (Kusanagi Kanako) (00777873)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・特任助教 (12601)	
研究分担者	栗田 佳代子 (Kurita Kayoko) (50415923)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------